

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
11	むつ湾フェリー(株)				
所管課名	企画政策部交通政策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	100,000	27,241	27.2		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	▲ 11,058	▲ 14,836	▲ 67,085		
資産	資産	負債	純資産		
	112,655	79,739	32,916		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ○ 当航路があるため、大手旅行会社が実施する人気商品「二大半島めぐり」等のツアーが可能となっており、「観光」と「津軽半島と下北半島の交流」促進のためという当初からの目的に資する航路となっている。ただし、現状、航路の情報発信力は弱く、なかなか県内外への発信ができていない。これまで以上に、常勤役員(代表取締役社長)の強力なリーダーシップが求められる。
29.22	▲ 12.88	0.00	92.80	▲ 13.88	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】 △ 計画と実績との差異分析を全く生かしていない。データはあるものの「なぜか」という検討がなされておらず、具体的な改善策を示せないでいる。昨年度から会社と県のほか、むつ市、外ヶ浜町もメンバーに入った「蟹田～脇野沢航路の活性化に関する検討会」を立ち上げており、今後、検討会の中で新たな中期経営計画についても情報共有し、しっかり分析等を行いながら経営改善を図っていきたい。
20.56	48.24	32.66	47.13		
経営評価結果		上記についての所管課の意見・評価			
評価区分	D:緊急の改善が必要				
<p><財務状況> 財務の状況については、東日本大震災の影響から回復傾向にあるものの、3期連続赤字となっており、平成25年度決算と同額程度の損失が今後も続けば、3年以内に債務超過となる状況にある。</p> <p><経営状況> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、目的適合性を除く各評価項目において低調となっている。</p> <p><改善事項等> 近時の燃料費の高騰等により各種の経費削減策の効果が減じられる等、当法人を取り巻く経営環境は厳しいものがあるが、改善すべき点が多分にあると思われることから、県等の関係機関と連携を密にし、幅広い視点から経営改善策を講じていく必要がある。 単年度収支の黒字化が達成できなければ、経営破綻のおそれがあることから、今後、黒字化に向けたあらゆる方策を講じていくよう強く求めたい。</p> <p>また、平成27年度末の北海道新幹線・奥津軽いまべつ駅開業は、当法人においても、大きなチャンスである。経営健全化のためには、利用者である観光客の目線に立った付加価値のあるサービスの充実を図っていくことが重要であり、その取組の強化を求めたい。</p>		【組織運営の健全性】 △ 経営状況から見て致し方ないとはいえ、最小限の事務人員であることから内部監査もできないほか、営業に専念できる職員がおらず情報発信の部分でも弱くなってしまっている。また、組織内の情報共有があまりされておらず、ガバナンス上の問題がある。			
		【経営の効率性】 △ 人件費については、まだ削減の可能性がある。特に役員報酬は他の公社等の報酬と比べてもまだ高く、販売管理費についても旅費交通費・交際費等は見直しの余地あり。また、船員の基本給・手当については船員組合との交渉にもなるが、今の時代に馴染まないと思われる手当が散見され、今後の削減を求めたい。			
		【財務状況の健全性】 △ 東日本大震災後の経営状況からは回復傾向にある。むつ湾内航路活性化推進会議のレンタカーキャンペーン等の効果もあって、今年は乗用車が増えているが、大型バスが少なく全体としてみると乗客数が減少している。旅行エージェン等への積極的PRなど、地道な増収策を1つずつ着実にこなし、併せて経費節減を徹底して行き、単年度黒字を目指してもらいたい。			